

令和元年度 事業計画書

1 研究事業

平成30年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術・政策面における貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 日本における外国人留学生の卒業後の就職地選択行動【新規】（戴）

近年の日本では、少子高齢化の深刻化に伴い、外国人労働力の受入れが重視されつつある。特に、専門スキルを持ち日本社会にも溶け込みやすい在日外国人留学生を一層活用することは、人手不足の緩和だけでなく、多様性とチャレンジ精神の増強による人的資源の質の上昇にもつながると認識されている。また、日本政府と各地が推進している地域創生戦略においても、外国人材の活躍が期待されている。こうした背景のもとで、在日外国人留学生の学業終了後の就職行動に関する研究の重要性が高まっている。本研究では、日本法務省入国管理局が毎年公表している「留学生等の日本企業等への就職状況」と一部大学の留学生を対象とするアンケート調査「卒業後就職意向」に基づいて、集計データを用いる回帰分析モデルとマイクロデータを用いる離散選択モデルを併用し、①在留資格別留学生の就職地選択行動と影響要因、②出身国別留学生の就職地選択行動と影響要因、③男女別留学生の就職地選択行動と影響要因について分析を行う。本研究の成果は、日本における外国人留学生の就職行動への理解を深めるとともに、日本各地の効果的な外国人材活用戦略の策定にも貢献できると期待している。

② Managerial foreign experience and outward FDI: Evidence from China

経営幹部の海外経験と企業の対外直接投資：中国からのエビデンス【新規】（孫）

This paper focuses on the international experience of managers and examines how it contributes to the outward investments of Chinese listed firms. Using the manually collected information of managerial international experience from 2001 to 2015, we find firms with returnee managers are more likely to participate in OFDI, invest with higher frequency and larger values. This positive association remains robust with alternative international experience measures and a variety of empirical methods. Further analyses show that managerial foreign experience also promotes the performances of OFDI. Moreover, the OFDI facilitation impacts of managers depend on the seniority of the position as well as firm ownership.

③ 組織でのダイバーシティが企業のパフォーマンスに与える影響の実証分析

【新規】(PRAMOD)

近年のグローバル化に伴い組織でのダイバーシティの上昇は世界中のどの企業でも見られている。例えば、米国のシリコンバレーでの半分以上の IT ワーカーは海外で生まれた人である。それに加えて、様々な社会的な問題や各国の政策の変化のため、組織でのダイバーシティはこれからもますます増加する傾向にある。例えば、少子高齢化による労働力人口の減少等に対応した人材確保のため、日本政府は政策を変えて今年から外国人の労働者を大幅に受け入れることに力を注いでいる。さらに、難民問題、内戦や紛争などの影響で人々の移住率が高まっており、様々な国で（中東や EU など）ダイバーシティも広がっているため将来的にも組織でのダイバーシティが増加する可能性もある。このような大きな変化は社会や企業内でどのような影響を与えるのかを研究する必要がある。本研究の主な目標は、組織でのダイバーシティが企業のパフォーマンスにどのような影響を与えるのかを実証分析することである。本研究では、インドの企業内のダイバーシティデータを用いて実証分析を行う。

【比較成長政策】

① 台湾におけるハイテク産業の転換—中国大国化のインパクト—【新規】（岸本）

これまで、幾つかのハイテク産業に関して、新興国の台湾が先進国の日本に如何にキャッチアップしさらには追い越したのかという観点から分析してきた。近年は、中国の大国化に伴い、台湾もキャッチアップされる側となっている。すなわち、より後発だった中国がハイテク産業・次世代産業の分野でも急速に追い上げ、かつある部分では世界の最先端に躍り出ており、これが台湾の企業・政策担当者にとって重大な脅威と映っている。本研究は、台湾の企業・政府等が、中国大国化のインパクトをどう捉え、それにどのように対応し、台湾の産業経済の競争力と健全性を如何に保持していこうとしているかに注目する。事例としては、主に半導体産業とベンチャー推進体制の二つを念頭に置く。こうした課題は日本も含むアジア（および他地域）の多くの国々にとっても共通のものといえ、その最前線にいる台湾の研究を通して、様々なインプリケーションが得られるものと期待される。

② Extreme weather and human capital development in Vietnam

ベトナムの異常気象と人的資本開発【新規】(VU)

I would like to examine the effects of concurrent weather, corresponding to test sites as well as three-year consolidated extreme weather conditions at high school time, on the math test scores of census examinees participating in the Vietnamese national entrance examinations to universities and colleges on July 4 and 15, 2009. Math test scores would be the best for measuring students' human capital prior to higher education. Because it is the main subject in general school and taught continuously from grade 1 to 12 in Vietnam. And because test takers needed to earn top scores in order to earn admittance to their desired university or college. The expected findings would generate important policy implications for policy makers and attract concerns from everyone.

【都市と地域政策】

① 大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析

【新規】（八田、田村）

1960年代の日本の高度成長は、地方から大都市圏への人口移動によってもたらされた。四大都市圏へのそれ以外からの人口移動数は、60年代のピークでは年60万人いた。しかしながら、1974年以降、この人口移動は、ピークのほぼ10分の1程度にまで低下した。それにもとない、日本の経済成長率も急激に低下した。この都市への人口流入の低下の原因としては、①地方における中学・高校卒業生数の激減【吉川（2012）説】と、②1970年代中盤以降の「国土の均衡ある発展」の概念に基づいた地方への再分配が都市と地方との賃金差を引き下げたこと【増田（2004）・八田（2006）説】とが考えられる。本研究は、この2つの要因の相対的な大きさを計量的に明らかにするものである。それによって、70年代以降の経済成長率の低下のうち、どれだけが人口要因で避けられないものであり、どれだけが政策的にもたらされたものであるかが明らかになる。この分析に当たって克服すべき課題の一つは、都市への人口流入に当たって、都市と地方間の賃金差に大きく影響を受ける集団と、比較的受けにくい集団とを峻別して分析することである。中卒者のほとんどは、就職目的で大都市に移動するが、高卒者のうちには進学目的で大都市へ移住するものも多くいる。進学目的の流入は賃金差の影響を受けにくいから、進学目的の流入を区分して分析する必要がある。本研究では、1960年代以降の高校卒業就職者の都道府県間人口移動数のデータを利用し、高卒者の就職目的の人口移動の要因分析を行う。さらにこの移動数を、高卒移動者総数から差し引くことによって、高卒者の進学目的地域間移動数を推定し、この推定数を用いて、高卒者の就職目的および進学目的の人口移動の要因分析を行う。このようにして得られた高卒者の進学目的と就職目的の移動の要因分析を総合することによって、高度成長期後における地方から都市への人口流入低下の要因の計量分析を行う。これは、個々の大都市の成長の違いが何によってもたらされたかを分析することにもなる。なお、この分析は、福岡県の人口変動の要因分析に、次年度以降に活用することを予定している。

② 九州における地域間人口移動の確率分析【新規】（坂本）

現在、低成長が続く日本では、少子高齢化による人口減少が懸念されている。また、人口減少は都市部より農村部でより顕著であると言われている。したがって、人口移動の動向を知ることが、日本経済の将来像を語るうえで非常に貴重な情報となる。本プロジェクトでは、九州における地域間人口移動を分析する。まず、人口移動に関する2種類の統計データを分析する。1つは都道府県間の人口移動で、もう1つは市町村間の人口移動である。次に、この情報を用いて将来動向を分析する。本プロジェクトでは、確率モデルとして知られるマルコフ連鎖を用いた簡単な予測モデルを開発する。

③ 港湾の競争力と持続可能性およびその影響要因に関する研究【新規】（田村）

近年、海上物流の重要性が再認識され、地域経済を下支えする物流機能の核としての港湾の重要性はこれまでになく高まっている。港湾の持続可能性は地域の持続可能性に大きな影響を与えると考えられる。これまでも、港湾の競争力を定量的に評価する方法についての研究を行って

きたが、それらはすべて、現在地点での港湾の競争力を評価する手法に関する研究であり、過去からのストックや将来の持続可能性に関する観点からの考察は十分ではなかった。そこで本研究では、港湾の現在の競争力とともに、今後の持続可能性を評価する指標を開発するとともに、その影響要因と影響度を統計的に分析する方法について研究する。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、平成31年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

なお、この他に平成31年度の新規採択に向けて、4件の研究テーマを応募申請中である。

研究代表者	研究テーマ	期間	H31 交付金額
岸本 千佳司	アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と能力構築	H29～31年度	780千円
ヴ・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～33年度	780千円

（交付額には、間接経費を含む）

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

①「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

②「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究者による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ) と RePEc (リベック: Research Papers in Economics) の連携を促進させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

JICA九州の依頼に応じて、講師を派遣する。